

令和4年度 指定管理施設に係る事業報告概要

施設名	千代田区立障害者福祉センター えみふる	所在地	千代田区神田駿河台2-5
-----	---------------------	-----	--------------

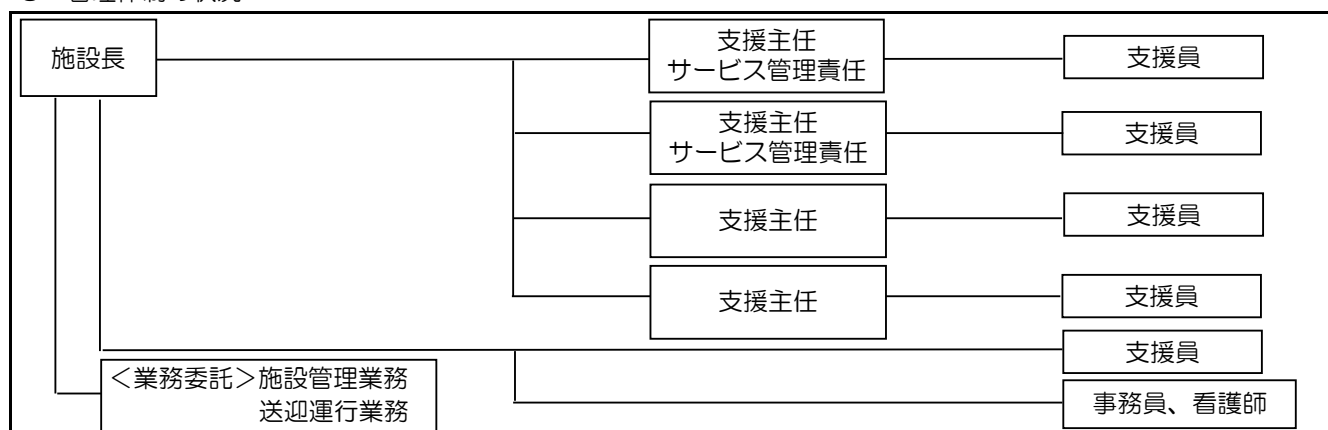
1 指定管理者の概要

名称	社会福祉法人 武蔵野会	代表者	理事長 高橋信夫
所在地	八王子市旭町12-4日本生命ビル2F		
指定期間	令和2年4月1日～令和12年3月31日	報告期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日

2 管理施設の概要

施設の目的	障害者基本法の理念に基づき、身体・知的・精神の三障害及び難病の方々が地域で安心して自立した生活を営めるよう、一人ひとりのニーズに応じたサービスを提供するだけでなく、集い、交流を深めることで、互いに助け合い、高め合い、共に生きることの喜びを共有できる場として障害者福祉センターを設置する。
管理業務の内容	(1) 地域活動支援センター (2) グループホーム、ショートステイ、特定相談、生活介護 (3) 施設及び設備の保守、維持管理

3 管理体制の状況



4 事業実績等

(1) 開所日数等 (月平均)

	開所日数	利用者数
令和4年度	28.9日	1,723人
令和3年度	28.9日	1,577人
令和2年度	28.9日	1,390人

(2) 地域活動支援センター (I型)

ア 相談事業

(ア) 福祉相談

令和4年度	令和3年度	令和2年度
延699人	延510人	延655人

(ウ) 計画相談

(イ) 健康相談

令和4年度	令和3年度	令和2年度
延450人	延390人	延342人

(工) 基幹型相談

令和4年度	令和3年度	令和2年度
延3,933人	延4,233人	延5,042人

イ ぶらっと御茶ノ水（サロンドゥちよだ事業）

令和4年度	令和3年度	令和2年度
延423人	延45人	延2人

エ 機能回復訓練事業

令和4年度	令和3年度	令和2年度
450人	467人	495人

カ 日中一時支援事業（スマイルちよだ、レスパイト、タイムケア）

令和4年度	令和3年度	令和2年度
延1,723人	延1,568人	延1,098人

ク その他事業（社会適応訓練事業、地域生活リハビリ事業、各種行事、初級・中級・上級手話講習会、公開講座等）

令和4年度	令和3年度	令和2年度
2,145人	853人	1,517人

令和4年度	令和3年度	令和2年度
延277人	延86人	延116人

ウ 療浴事業

令和4年度	令和3年度	令和2年度
延349人	延357人	延373人

オ 講習会

令和4年度	令和3年度	令和2年度
732人	761人	751人

キ 団体利用（自主活動）

令和4年度	令和3年度	令和2年度
1,874人	1,373人	1,152人

(3) グループホーム

ア グループホーム（共同生活援助）

令和4年度	令和3年度	令和2年度
延1,460人	延1,460人	延1,250人

イ ショートステイ（短期入所）

令和4年度	令和3年度	令和2年度
延1,253人	延1,095人	延1,030人

(4) 生活介護事業

令和4年度	令和3年度	令和2年度
延2,343人	延2,242人	延1,884人

5 収支の状況

収 入		支 出	
指定管理料	258,947,000円	人件費（退職給与引当金含む）	196,740,864円
運営業務受託料	1,728,000円	事業費	30,499,129円
自立支援費等収入	75,586,572円	事務費	102,280,279円
その他の収入	1,014,147円	その他の支出	12,170,599円
合計（①）	337,275,719円	合計（②）	341,690,871円
収支差額（①－②）	-4,415,152円		

6 指定管理者による自己評価

サービス提供に関して	収支に関して
<p>障害者福祉センターえみふるでは、障害の有無に関わらず地域の交流促進に努めている。</p> <p>交流人口は、20,679名と令和3年度の18,923名と比較して、1,756名の増加だった。新型コロナウイルスへの感染対策を行いながらサービスを継続し、さらに公開講座などの取り組みを強化した。団体利用や公開講座など障害者だけを対象としていないサービスの利用や日中一時支援や短期入所などの利用再開が増加し、新型コロナウイルスの影響が少なくなり、サービス利用について気持ちが前向きになってきたことが全体的な増加に繋がった。</p> <p>新型コロナウイルスの影響を受けながらも、令和2年度から令和4年度の3年間をかけて交流人口を20,000人にするという目標を達成することができた。次の3カ年計画の目標である交流人口25,000人へ向けて、障害のあるなしに関わらず、誰もが利用でき、障害者の中に健常者、健常者の中に障害者がいるのが当たり前の日常となるように新たな取り組みを行っていく。</p>	<p>施設会計は14期目となる。千代田区の指定管理料は総収入額の76.76%になる。家賃助成金等の区助成金、共同生活援助、短期入所、特定相談支援、生活介護の障害者総合支援法の報酬や利用者自己負担、また、入浴サービス等の利用者利用料などの収入があった。これらの収入に関わる事業の利用率は、共同生活援助100%、短期入所88.0%、生活介護48.4%だった。</p> <p>令和3年度の収入と比較して、指定管理料7,500,000円の減少、運営業務受託料86,000円の減少、自立支援費等収入2,943,439円の増加、その他の収入771,950円の増加で合計3,870,611円の減少となった。自立支援費収入が増加した要因として、短期入所や生活介護、特定相談の利用者が増えたこと、その他の収入が増加した要因として、実習生の受け入れが増えたことが考えられる。</p> <p>支出は、人件費271,377円の増加、事業費7,355,898円の増加、事務費25,810,101円の増加、その他の支出2,627,827円の増加で合計36,065,203円の増加となった。職員数の増加、行事の再開、公開講座の増加、大型の修繕があったことが要因として考えられる。</p> <p>今後も事業内容の精査や効果を図りつつ収支の安定を図っていく方策を検討していく。</p>

7 区による評価・業務改善要求

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を踏まえた事業展開を図ることにより利用者数の増加がみられた。

また、令和4年度より区内の地域生活支援拠点として地域生活コーディネーターを配置する等、新たな役割が求められている。本施設は、地域における障害者福祉の拠点としてより一層の充実が求められていることから、地域内の関係機関との連携を図るとともに積極的なアウトリーチ型支援を行うことで、地域包括的な視点によるアプローチに取り組む必要がある。

8 今後の指定管理に区が期待すること

区内における相談支援サービスの需要は年々増加してきており、その内容は複雑・多岐にわたる。地域の相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援機能について、より一層の強化に取り組んでいただきたい。

また、令和5年度より新たに自主事業を展開させる予定のため、これまで以上に障害者福祉の拠点として地域に根差した施設となることを期待したい。